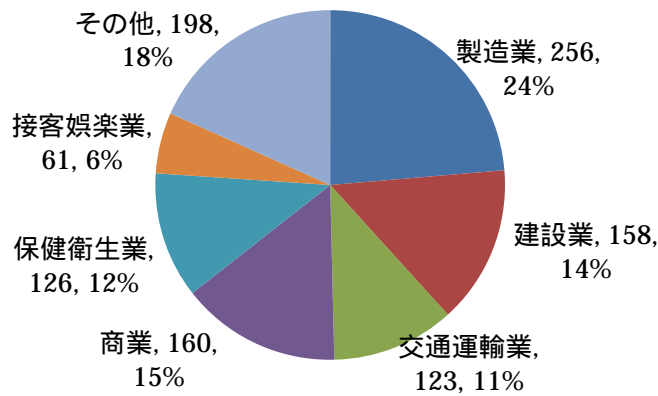


# 年末・年始における建設業労働災害防止について

～ 年末年始期間の建設現場に対する監督指導を強化します。～

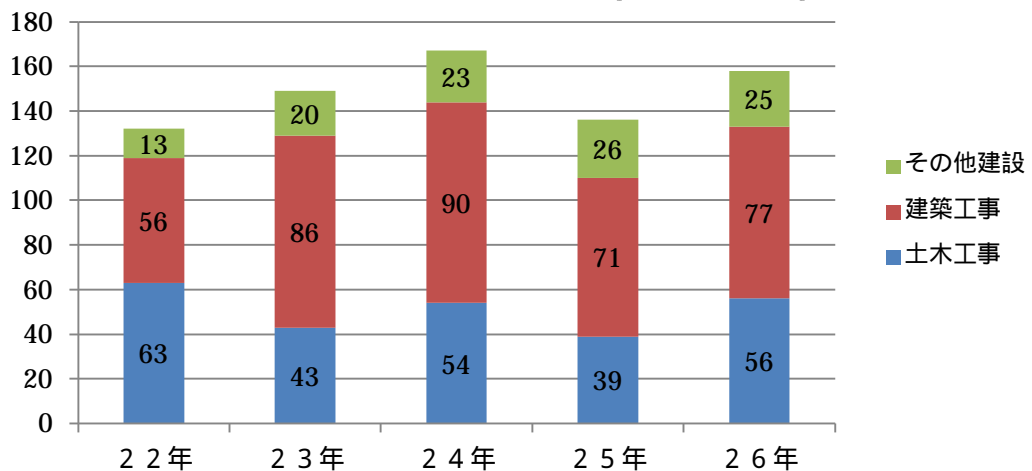
長崎県内における休業4日以上の労働災害は、長期的には減少傾向で推移しているものの、平成26年（10月末現在）は1,082件と前年同期に比べ81件の増加（8.1%増）となっています。このうち、建設業は14%（158件）を占めています。

**業種別・労働災害発生状況（10月末）**



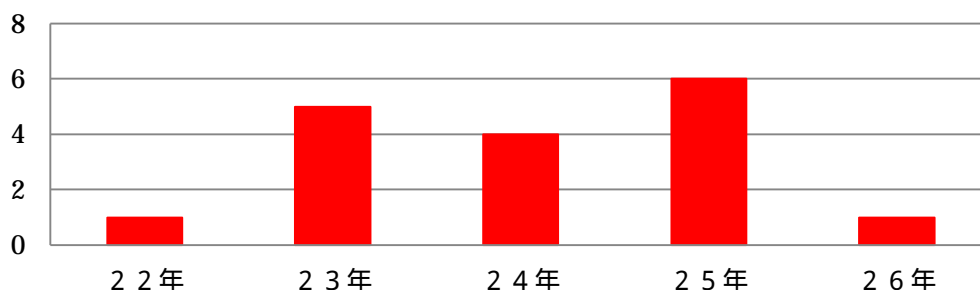
建設業における休業4日以上の労働災害は、前年同期に比べ22件（16.2%増）の大幅な増加となっています。これは過去5年間で2番目に高い水準となっています。

**建設業・業種別労働災害発生状況（10月末現在）**



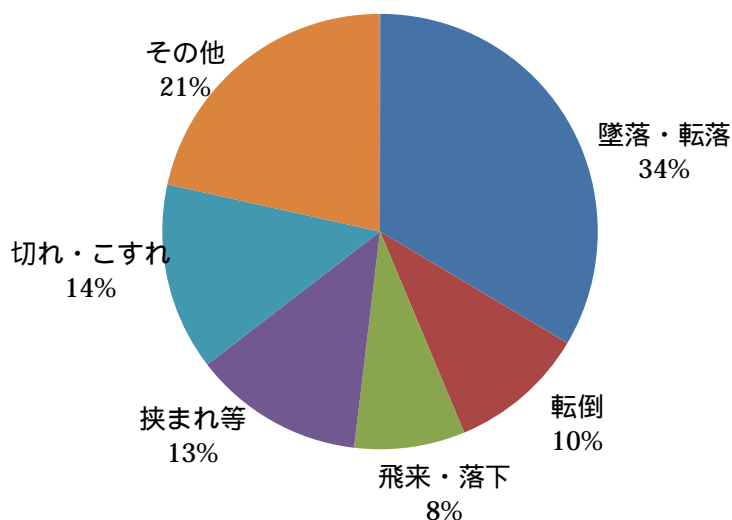
また、建設業における死亡災害は、平成26年（10月末現在）は1件と過去5年間で最少となっています。

### 建設業における年次別・死亡災害発生状況（10月末）



しかし、事故の型別労働災害発生状況は、建設業において死亡災害等の重篤な労働災害につながる三大災害（墜落・転落災害、建設機械・クレーン等災害、倒壊・崩壊災害）のひとつである「墜落・転落」が全体の34%を占めており注意が必要です。

### 平成26年 事故の型・労働災害発生状況（10月末）



これから迎える年末年始は、建設工事が輻輳化し、工事量の一層の増加が見込まれるなか、技能労働者の不足、特に現場の労働安全衛生管理について豊富な知識と経験を有する職長クラスの人材の確保が困難な状況にあることから、労働災害の多発が危惧されるところです。

建設業の皆様も年末年始を無事故無災害で過ごされますよう、経営トップ、建設現場の管理者等の関係者が一丸となって、一層の安全衛生水準の向上を目指し、積極的な労働災害防止活動の推進をお願いします。